

損益計算書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 〕

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売上高		166,955
売上原価		155,947
売上総利益		11,008
販売費及び一般管理費		2,553
営業利益		8,455
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,133	
その他の営業外収益	348	1,481
営業外費用		
支払利息	15	
その他の営業外費用	93	108
経常利益		9,827
特別利益		
固定資産売却益	214	214
税引前当期純利益		10,041
法人税、住民税及び事業税	2,752	
法人税等調整額	△ 20	2,731
当期純利益		7,309

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

JFE物流株式会社

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,000	5,648	5,648	716	6,964	2,792	46,360	56,833
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△ 21		21	—
剰余金の配当							△ 3,774	△ 3,774
当期純利益							7,309	7,309
株主資本以外の項目の変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 21	—	3,557	3,535
当期末残高	4,000	5,648	5,648	716	6,942	2,792	49,917	60,368

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 281	66,199	179	3	182	66,382
当期変動額						
剰余金の配当		△ 3,774				△ 3,774
当期純利益		7,309				7,309
株主資本以外の項目の変動額(純額)			8	△ 3	4	4
当期変動額合計	—	3,535	8	△ 3	4	3,540
当期末残高	△ 281	69,735	187	—	187	69,923

個 別 注 記 表

自 2022年 4 月 1 日
至 2023年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

建 物 定率法を採っている。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採っている。
船 舶 定額法を採っている。
上記以外の有形固定資産 定率法を採っている。但し、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採っている。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採っている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上している。

(6) 収益および費用の計上基準

当社では、主に鋼材・原料の輸送、製鉄所構内作業、倉庫事業、請負工事を行っている。鋼材・原料の輸送、製鉄所構内作業、倉庫事業については、役務提供が完了する一時点において、顧客が財又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識している。ただし、鋼材・原料の輸送について「収益認識に関する会計基準の適用指針」に定める代替的な取扱いの要件を満たす場合には、積込完了時点で収益を認識している。また、請負工事については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足されると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了時点で収益を認識している。さらに、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額	77,814百万円
(2)関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	59,176百万円
短期金銭債務	24,897百万円

3. 損益計算書注記

(1)関係会社との取引高	
売上高	119,720百万円
仕入高	38,601百万円
営業取引以外の取引高	1,289百万円
(2)販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	20百万円

4. 株主資本等変動計算書注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 期 首 株式数 (株)	当 期 増 加 株式数 (株)	当 期 減 少 株式数 (株)	当 期 末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,296	—	—	1,296
自己株式				
普通株式	3	—	—	3

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,774	2,918,884	2022年3月31日	2022年6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,360	3,372,610	2023年3月31日	2023年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社等からの借入による方針である。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。
(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	20	20	—
(2)預け金	43,331	43,331	—
(3)受取手形及び売掛金	22,136	22,136	—
(4)投資有価証券	301	301	—
資産計	65,790	65,790	—
(5)買掛金	(14,311)	(14,311)	—
(6)預り金	(20,711)	(20,711)	—
負債計	(35,023)	(35,023)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)預け金、(3)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5) 買掛金、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 150 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができないことから、上表の「(4) 投資有価証券」には含めていない。

6. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地含む）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
14,593	36,777

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額である。

7. 税効果会計

(1) 当事業年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,678 百万円
固定資産減損損失	1,342 百万円
未払賞与	596 百万円
その他	479 百万円
繰延税金資産小計	5,097 百万円
評価性引当額	△1,506 百万円
繰延税金資産合計	3,591 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,061 百万円
その他	△88 百万円
繰延税金負債合計	△3,149 百万円
繰延税金資産の純額	442 百万円

8. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	54,078,629 円	58 銭
(2) 一株当たり当期純利益	5,653,490 円	46 銭

9. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。